

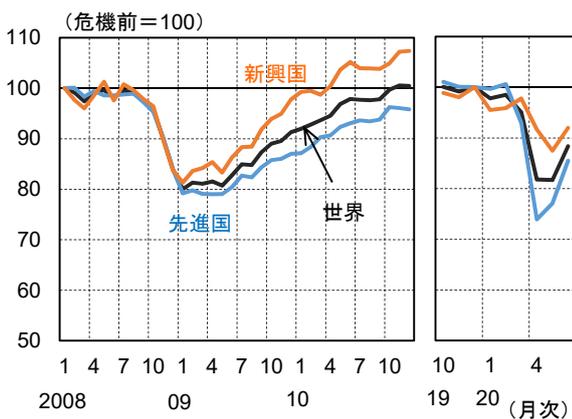
コロナ後の貿易環境と日本の輸出

経済調査室 菅野 元希

1. 世界貿易は新型コロナによりリーマン危機に迫る落ち込み、日本の輸出はアジア向けが下支え

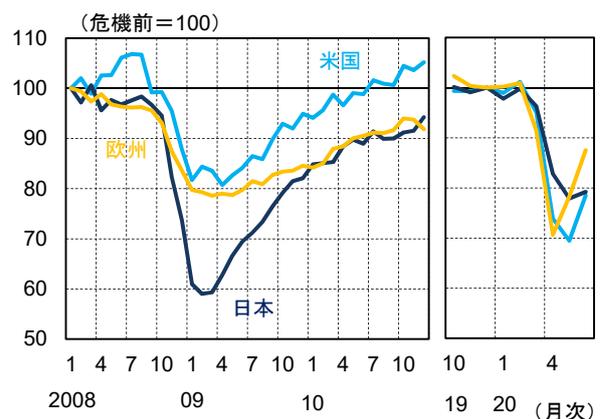
- 世界の輸出(数量ベース)は、新型コロナにより、リーマン危機に迫る2割程度の減少となった。先進国では、2020年4月にかけて急減したが、既に落ち込みの半分近くを取り戻した。感染拡大が続く新興国では、5月まで減少したが、中国が先に持ち直し、全体では比較的小幅な落ち込みにとどまった(図表1-1)。
- 日米欧の輸出量を比較すると、日本の輸出は、リーマン危機では、急速な円高進行や、得意とする資本財の需要低迷などにより、特に落ち込みが大きかった。今回は、欧米でリーマン危機を上回る減少となったが、日本の輸出の落ち込みは小さい(図表1-2)。
- 日本の輸出を地域別にみると、世界的に販売が落ち込んだ自動車を中心に米欧向けが大きく落ち込んだ。ただし、アジア向けはリーマン危機に比べても減少幅が小さいうえ、ITサイクルの好転もあり、日本の輸出を下支えている。10年前に比べると、中国などアジア経済の輸出ウエートが高まり、かつ、アジアのサプライチェーンが、以前ほど最終需要を欧米に依存しなくなったと考えられる(図表1-3)。
- また、リーマン危機では、急速に円高が進み、日本の輸出が落ち込む一因となった。今回の危機では円高の進行は限定的であるほか、リーマン危機から10年を経て、輸出品の高付加価値化によって非価格競争力が高まっており、為替による輸出への影響は小幅にとどまると予想される(図表1-4)。

図表1-1 世界輸出量(地域別)



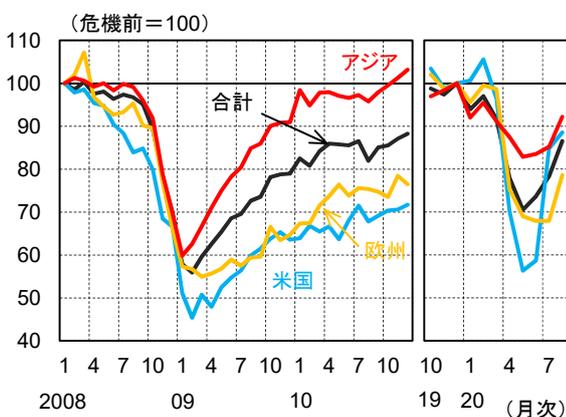
(備考)オランダ経済政策分析局

図表1-2 日米欧の輸出量



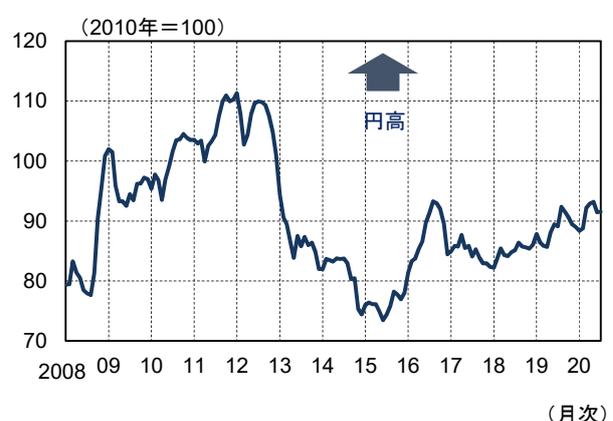
(備考)オランダ経済政策分析局

図表1-3 日本の地域別輸出数量指数



(備考)1. 財務省 2. 季節調整値

図表1-4 円の名目実効為替レート

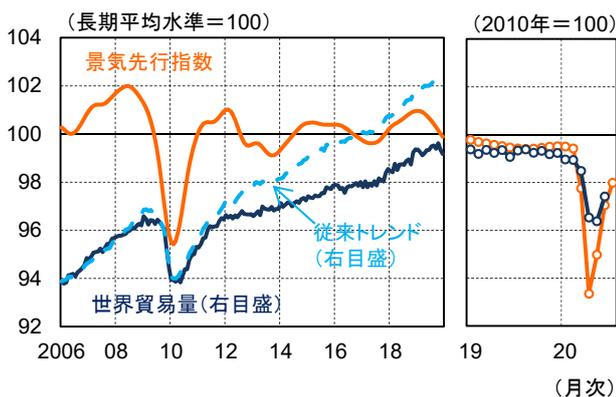


(備考)日本銀行

2. 中国依存を背景に供給ショックが発生、サプライチェーン再編は海外における多様化を見込む

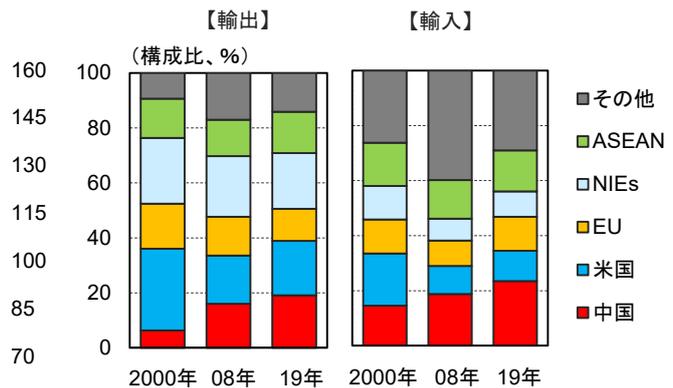
- OECDの景気先行指数は、4月を底に改善しており、世界貿易も持ち直しが続くと思われる。しかし、リーマン危機後には、貿易不均衡の是正、資源国の成長鈍化、中国経済の内製化などにより、貿易の伸びが従来トレンドを下回る、いわゆるスロートレードがみられた。危機をきっかけに、構造的に輸出が下押しされるリスクには注意が必要となる(図表2-1)。
- 新型コロナ後の構造的な論点の一つに、サプライチェーンの見直しがある。日本の貿易の地域別構成をみると、輸出入ともに、2000年に比べて中国のウエートが高まっており、需要面では、早期に持ち直しに向かった中国の恩恵を受ける一方、感染の初期段階では中国からの供給ショックにつながり、自動車生産などに混乱が生じた(図表2-2)。
- サプライチェーン見直しに注目が集まる中、政府は、国内回帰、ASEANなどへの多角的な展開、技術開発など、複数の支援メニューを打ち出した(図表2-3)。
- 他方企業においては、当初は国内回帰が進むとの見方があったが、当行調査結果によれば、海外仕入先の多様化や製品・部品の標準化によって冗長性を確保するとの回答が多い(図表2-4)。異次元緩和で急速に円安が進んだ2014年頃にも国内回帰が注目されたが、生産性の低下や国内での天災リスクなどのデメリットもあり、今回も大きな変化には至らず、輸出入への影響も小さいとみられる(図表2-5)。

図表2-1 OECD景気先行指数と世界貿易量



(備考) 1. OECD, オランダ経済政策分析局
2. 貿易量のトレンドは、世界生産との弾性値を基に
日本政策投資銀行試算

図表2-2 日本の地域別輸出数量指数



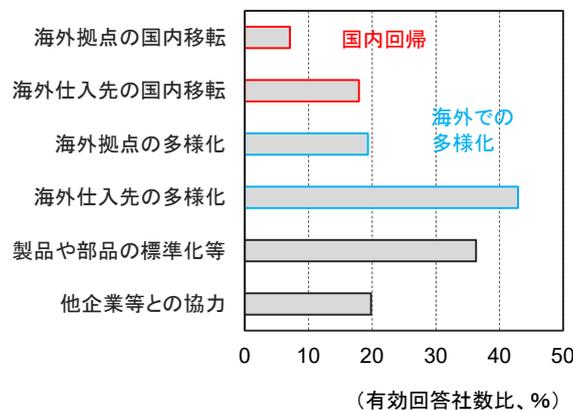
(備考) 財務省

図表2-3 政府の支援策

国内投資促進事業補助金 :2,200億円
➢ 生産の集中度が高い財や、健康な生活を営む上で重要な製品を確保すべく、国内回帰を支援
多元化支援事業 :235億円
➢ ASEANなどへの製造拠点の多元化を支援
強靱化に資する技術開発・実証 :30億円
➢ 供給途絶リスクの高い部素材の代替や、サプライチェーンの状況の把握などの為の技術開発・実証

(備考) 財務省

図表2-4 製造業のサプライチェーン再編の内容



(備考) 日本政策投資銀行「2020年度設備投資計画調査」

図表2-5 国内回帰をめぐる議論

メリット
➢ 雇用、GDPの増加
➢ 医療品など緊急性の高い物資を有事の際にも確保できる
デメリット
➢ 比較優位性に立った分業がされず、生産性が低下
➢ イノベーションを取り込めず、競争力が低下
➢ 国内で災害などが起こった際に生産が停止する
➢ 輸送経路が伸びれば、運送コストがかかる

(備考) 各種報道により日本政策投資銀行作成

3. 日本の輸出は新型コロナで加速した保護主義の動きが足かせになるも、世界景気の改善で持ち直し

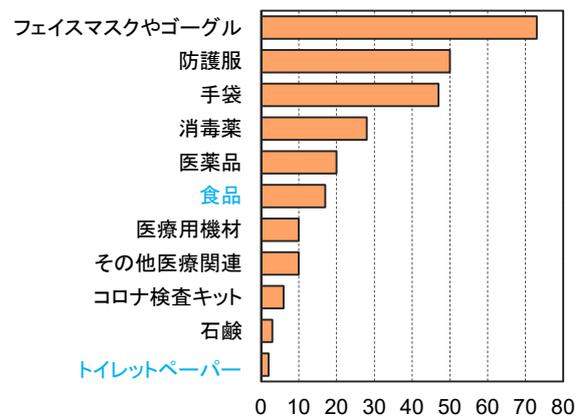
- 新型コロナは米中関係にも影響を与えた。20年1月の第1段階合意で米中関係は好転したとみられていたものの、第1～3弾の関税は25%に維持されているうえ、合意に盛り込まれた中国の輸入拡大は新型コロナによって遅れており、不透明感が強まっている。加えて、対立の範囲は技術覇権から香港問題、安全保障などへも広がりを見せている。8/24には米中が電話会談で合意履行の方針を確認したものの、新型コロナを機に米中関係は再び悪化に向かっている(図表3-1)。
- その他の地域でも、保護主義的な動きが広がっている。新たに導入された規制を品目別に見ると、感染症発のショックであることから、医療関連品目が上位に並ぶ。加えて、生産活動の停滞を受けた食糧不足への懸念から、ロシアやカザフスタン(小麦)、ベトナム(米穀)など、食品の輸出を規制する国も少なくない(図表3-2)。リーマン危機では、自国産業保護のために関税を引き上げた国もあり、保護主義の広がりは引き続き懸念されている。
- 日本の輸出の変動要因をまとめると、保護主義的な動きが足かせになる可能性はあるものの、新型コロナの感染が収束に向かうと想定すれば、活動再開で世界景気が改善し、円高も限定的な中で、日本の輸出は当面持ち直しが続くと思われる(図表3-3)。
- 識者の間でも、国際関係悪化を懸念する声が少ない一方、サプライチェーンの再編については、中国市場の重要性やリスク分散の観点から、中国からの撤退や国内回帰ではなく、多地域への分散化になるとの見方が世界的に多い(図表3-4)。米中関係悪化により、経済的な理由によらずサプライチェーンの見直しが進む可能性もあるが、国内生産移管であっても、企業、あるいは経済全体としての効率が低下する可能性には注意が必要となる。

図表3-1 コロナ後の米中関係悪化

時期	主体	内容
20/4	中国	マスク外交
/5	米国	WHOが中国寄りだと反発、WHO脱退を表明
	中国	WHO総会からの台湾排除 香港にも国家安全法、反政府活動を取り締まり
/7	米国	香港自治法に署名(8月発動)。市民の権利を弾圧した当局者、金融機関への制裁が可能に。
	米・中	米国がヒューストンの中国領事館閉鎖 中国も成都の米国領事館を閉鎖し、対抗
/8	米国	中国企業バイトダンスにTikTok米国事業売却命令 ファーウェイの輸出規制を強化 米厚生長官が台湾訪問
	米・中	電話会談で第1段階合意の進展と履行継続を確認

(備考)各種報道により日本政策投資銀行作成

図表3-2 コロナ危機を受けた輸出規制導入国数



(カ国)

(備考)1.WTO 2.青字は医療・消毒に関連しないもの

図表3-3 日本の輸出の変動要因

循環要因	世界経済	活動制限で落ち込みは大きく、感染収束は不透明だが、すでに底打ち
	為替	円高は限定的 財の高付加価値化で為替に左右されづらい輸出構造に成長
構造要因	サプライチェーン再編	日本企業は、国内回帰や海外での生産集約ではなく、拠点の多様化などで対応 他国から日本へ、仕入先が切り替えられた場合、日本の輸出増が期待できる
	保護主義の高まり	米中摩擦の加速 一部解除されつつあるが、食糧・医療品などで数量規制を行う国がみられた

(備考)日本政策投資銀行作成

図表3-4 コロナ後の世界貿易に関する識者の見方

ロベルト・アゼベド WTO事務局長	政府支援により、 最悪のシナリオは回避 。世界貿易は4～6月期に底打ち
ミレヤ・ソリス (ブルッキングス研究所)	コロナ危機で国内市場依存のリスクが露呈。 国際的な供給網はむしろ強固 になる
浦田秀次郎 (RIETI、早大名誉教授)	サプライチェーンの多元化 は進むが、成長性の高い中国からの撤退はない
オルトマン (ニューヨーク大)	感染症対策にはEUでさえ協調に苦労しており、 世界の連携は決して強固とはいえない
木内登英 (野村総研)	コロナ後、事前調整なしの規制発動で 国家関係は悪化 。経済悪化で 保護主義のリスク
イアン・ブレマー (ユーラシア・グループ)	大統領選に関わらず 米国の対中姿勢は強硬化 。コロナ初期対応を巡り 欧州でも批判強い

(備考)各種資料により日本政策投資銀行作成

©Development Bank of Japan Inc.2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。
本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840

e-mail(産業調査部): report@dbj.jp